

**< 上里町新行財政改革推進プラン >**  
**(平成 17 年 12 月 28 日策定)**

**平成 20 年度における推進状況結果  
及び経費効果額(推計)について  
(公表)**

**上 里 町**

## 平成20年度における推進状況結果及び経費効果額(推計)

上里町新行財政改革推進プランに係る平成20年度における取り組み結果及び経費効果額(推計)は次のとおりです。

### 1. 事務事業の見直し(8,129千円)

#### (1) 事務事業の再編・整理・廃止・統合(8,129千円)

具体的な実施内容	経費効果額
旅費のうち日当の支給停止の平成19年度も継続して行った。	3,267
補助金の見直しの一環として、引き続き補助金等の廃止・減額を行った。 ・団体補助金の減額を継続した。 ・団体補助金等を廃止した。	4,862
行政評価制度(事務事業評価)を94事業について試行実施した。	-
事務事業の見直し 合併浄化槽設置補助事業、小規模修繕補助事業における補助対象の見直し、国民健康保険表彰制度の廃止について、要綱等の改正を行った。	-
繁忙期の休日窓口業務を臨時開設(3月29日)を行った。	-

### 2. 定員管理及び給与の適正化(48,974千円)

#### (1) 定員管理の適正化(42,541千円)

具体的な実施内容	経費効果額
定員管理計画に基づき平成19年度退職者を原則不補充とし、平成20年度新規職員は技術職員を除き採用募集を停止した。(前年対比5名減)	42,541 職員に係る一人当たりの平均給与経費により算出した。

#### 定員管理計画実施状況

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
定員管理目標人数	199人	200人	196人	191人	184人	177人
実績 4月1日 現在数	199人	198人	193人	187人	182人	

(訂正)定員管理計画では、教育長を含むことから平成18年、同19年の実績数の公表値を訂正(1人増)しました。

#### (2) 給与の適正化(6,433千円)

具体的な実施内容	経費効果額
町長、副町長、教育長の給与削減(20%~15%)を継続した。	6,433
特殊勤務手当のうち支給停止中の用地交渉手当、税務業務手当を廃止した。	-
職員の勲奨退職時の特別昇給を廃止した。	-

#### (3) 行政組織の機構改革

具体的な実施内容	経費効果額
後期高齢者医療制度に対応した組織体制として健康保険課及び保健セン	-

ターの係体制の見直しを行った。	
各課等、施設の係体制を見直し8係を4系統廃合し、組織の簡素化を図った。	-

#### (4) その他

具体的な実施内容	経費効果額
職員研修に延べ74人が受講した他、資格研修に6人が参加した。	-
町主催の人材育成セミナー、人事評価者研修会及び町税収納実務研修を行った。	-
人材育成基本方針及び職員研修計画を策定した。	-

### 3. 議会、各種行政委員会・附属機関及び外郭団体の見直し(5,360千円)

#### (1) 議会、各種行政委員会、非常勤特別職の報酬等見直し(5,360千円)

具体的な実施内容	経費効果額
議会議員に係る費用弁償について、平成20年度も支給停止を継続した。	882
同じく非常勤特別職に係る費用弁償について、平成20年度も支給停止を継続した。	4,154
社会教育指導員の報酬を引き下げた。	324

#### (2) 附属機関の見直し

具体的な実施内容	経費効果額
新たなに下水道審議会を設置した。	-

#### (3) 外郭団体の見直し

具体的な実施内容	経費効果額
高齢者事業団の法人化を支援し、社団法人シルバー人材センターに移行した。	-

### 5. 電子自治体の推進

具体的な実施内容	経費効果額
共同電子入札システムへの参加のため入札参加資格データの作成を行った。	-

### 6. 公平性の確保と透明性の向上

具体的な実施内容	経費効果額
新行財政改革推進プランの平成19年度推進状況(結果)を公表した。	-
普通会計を対象とした財政バランスシート及び行政コスト計算書を作成し公表した。	-

### 7. 経費削減等の財政効果(107,000千円)

#### (1) 収入(106,835千円)

具体的な実施内容	増収効果額
税等の収納率向上対策を実施した。 (特別徴収の実施、窓口業務の時間延長、滞納処分など)	58,576

使用料(保育料、児童クラブ料、住宅使用料)の収納率向上対策を実施した。	1,468					
未利用財産処分を行った。	2,893					
土地区画整理事業における保留地処分を行った。	42,600					
廃車した消防自動車を売却した。	600					
広報誌、ホームページへの有料広告を掲載した。	698					
<b>収納率</b>						
<b>種 別</b>	<b>平成16年度</b>	<b>平成17年度</b>	<b>平成18年度</b>	<b>平成19年度</b>	<b>平成20年度</b>	<b>平成21年度</b>
町税(現年)	97.08%	97.45%	98.01%	97.86%	<b>97.78%</b>	
町税(滞納)	8.38%	7.41%	8.35%	10.42%	<b>11.27%</b>	
国民健康保険税(現年)	89.60%	92.00%	93.03%	93.29%	<b>90.18%</b>	
国民健康保険税(滞納)	10.63%	9.98%	11.29%	13.44%	<b>14.66%</b>	
<b>(2)支出(165千円)</b>						
<b>具体的な実施内容</b>						<b>経費効果額</b>
水道事業老朽管更新事業を行った。						-
交際費の5%削減を行った。						165

1 経費効果額欄の単位:千円です。

2 経費効果額の算出では、項目に応じて決算対比、予算対比などの手法を用いて算出したものです。なお、金額が空欄なものは、効果額として算出できないものや馴染まないものです。

## 8 経費効果額(推計)に係る集計表

(単位:千円)

取組み項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	累計
事務事業の見直し	43,095	14,404 (28,367) 42,771	7,430 (32,630) 40,060	8,129 (32,730) 40,859	166,785
定員管理及び給与の適正化	42,247	67,714 (7,754) 75,468	62,811 (32,312) 95,123	48,974 (82,819) 131,793	344,631
議会、各種行政委員会・附属機関及び外郭団体の見直し	884	32,045 (884) 32,929	5,951 (28,451) 34,402	5,360 (29,204) 34,564	102,779
公の施設等の管理委託等の推進	7,659	3,170 (7,659) 10,829	200 (7,959) 8,159	(8,159) 8,159	34,806
電子自治体の推進		1,339 (0) 1,339	300 300		1,639
公平性の確保と透明性の向上					

経費削減等の 財政効果		112,214 (25,959)	96,581 (26,122)	107,000 (26,825)	
	122,584	138,173	122,703	133,825	517,285
合 計		230,886 (70,623)	172,973 (127,474)	169,463 (179,737)	
	216,469	301,509	300,747	349,200	1,167,925

(注1) 経費効果推計額の表示方法

・平成17年度欄中は、当該年度の経費効果額です。

・平成18年度欄中、上段は当該年度、中段の( )は前年度からの継続経費効果、下段は合計額となっています。なお、平成18年度経費効果額(推計)のうち(3)議会、各種行政委員会・附属機関及び外郭団体の見直し欄において、重複集計がありましたので、修正しております。

・平成19年度欄中、上段は当該年度、中段の( )は前々年度及び前年度からの継続経費効果、下段は合計額となっています。

・平成20年度欄の表示は、平成19年度欄と同様に表示しています。